

Report

Report

日本年金機構が主催する令和4年度の 「全国年金委員研修」が11月2日に開催

研修会は、コロナ禍での開催ということでWeb会議サービスや日本年金機構のTV会議システムを利用して、自宅や勤め先や年金事務所からオンラインで参加できるように開催された。

この研修は、平成24年度から開催され全国の職域型、地域型年金委員が東京に集まっていたが、一昨年度から、オンラインを活用した開催となり参加人数も大幅に増えた。

本年度の研修には6千人を超える職域型、地域型年金委員が参加され、水島藤一郎（日本年金機構理事長）、宮本直樹（厚生労働省大臣官房年金管理審議官）のあいさつで始まり、厚生労働省年金局による事業説明、日本年金機構の事業に関する説明があり、入澤俊行（日本年金機構事業推進部門担当理事）のあいさつで終わり、その後、年金事務所に集まった年金委員は、年金事務所長を交えた意見交換が行われた。ある年金事務所での意見交換では、研修資料や講師の説明について大変良かったと意見があり有意義な研修が開催されたと聞いているが、全国の各年金事務所での意見交換のやり取りを知りたいところである。



年金委員の変遷は、地域型年金委員の場合、昭和35年頃から市町村や都道府県が委嘱する「国民年金委員」に始まり、平成14年の地方分権一括推進法施行に伴い社会保険庁長官が委嘱する「国民年金委員」、平成22年1月に日本年金機構が発足し、厚生労働大臣が委嘱する「地域型年金委員」となっている。

一方、職域型年金委員の場合は、昭和25年頃に健康保険委員制度が発足し、昭和38年社会保険庁長官が委嘱する「社会保険委員」、平成22年に、厚生労働大臣が委嘱する「職域型年金委員」となっている。委嘱数は、令和3年度末現在、地域型年金委員が6,570人、職域型年金委員が119,411人となっている。地域や事業所で国民年金や厚生年金保険の事業について啓発、相談、助言などの活動を行う厚生労働大臣が委嘱する民間協力員である年金委員がもっと多くなれば年金制度にとって力強いことだ。



年金委員の現状や取り組みや委嘱の方法などについては、日本年金機構ホームページ「年金委員通信ページ」や日本年金機構公式Twitterで見ることができる。

(年金・福祉推進協議会 事務局長 佐々木 満)